

5 監 査 第 5 5 号

令和5年8月22日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 鈴 木 修 一

京丹後市監査委員 川 戸 一 生

令和4年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審査意見書

京丹後市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	3
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	8
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	9
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	工業用地造成事業特別会計	12
(7)	宅地造成事業特別会計	13
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	13
(9)	峰山財産区特別会計	13
(10)	五箇財産区特別会計	14
4	財産の状況	14
(1)	公有財産	14
(2)	基金	15
5	基金の運用状況	15
(1)	土地開発基金	15
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	16
6	むすび	16
	決算審査資料	20

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

令和4年度京丹後市一般会計決算

令和4年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和4年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和4年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和4年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和4年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和4年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和4年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和4年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和4年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和4年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

令和4年度京丹後市土地開発基金運用状況

令和4年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月22日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	40,807,729	39,470,191	38,115,585	1,354,606
特別会計	15,173,001	15,200,414	14,744,676	455,738
合計	55,980,730	54,670,605	52,860,261	1,810,344

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 19 億 602 万 3 千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	39,459,191	36,243,192	3,215,999
特別会計	13,305,391	14,711,046	△1,405,655
合計	52,764,582	50,954,238	1,810,344

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は9億2,112万3千円増加し、歳出も11億5,820万3千円増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 4年度	一般会計	1,354,606	176,910	1,177,696	151,265
	特別会計	455,738	30	455,708	△399,564
	合 計	1,810,344	176,940	1,633,404	△248,299
令和 3年度	一般会計	1,192,152	165,721	1,026,431	146,846
	特別会計	855,272	0	855,272	231,942
	合 計	2,047,424	165,721	1,881,703	378,788

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は18億1,034万4千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源1億7,694万円を差し引いた実質収支も、16億3,340万4千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は1億5,126万5千円の黒字、特別会計は3億9,956万4千円の赤字で、合計で2億4,829万9千円の赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	36,695,023	3,294,900	4,608,878	35,381,045
特別会計	1,048,116	29,600	126,386	951,330
合 計	37,743,139	3,324,500	4,735,264	36,332,375

一般会計の市債現在高は、353億8,104万5千円、特別会計が9億5,133万円で、前年度に比べそれぞれ13億1,397万8千円(△3.6%)、9,678万6千円(△9.2%)減少し、合わせて363億3,237万5千円で、前年度に比べ14億1,076万4千円(△3.7%)減少している。償還額が借入額を上回っており、市債は減少傾向にある。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実質収支比率	3.8	3.8	4.3	4.9	5.7
経常収支比率	95.5	97.2	94.3	90.1	94.2
財政力指数(3か年平均)	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289
実質公債費比率(3か年平均)	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8
将来負担比率	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するのに用いられるものである。おおむね3%から5%程度が望ましいとされているが、市の財政規模や当該年度の景況などの影響を受けることを考慮する必要がある。当年度の比率は5.7%であり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。おおむね75%程度におさまることが妥当とされ、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は94.2%で、前年度より4.1ポイント上昇している。

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.289で、前年度に比べて0.001ポイント低下している。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と水道事業、下水道事業及び病院事業の企業会計の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を示すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要になり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。当年度の実質公債費比率は、公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したことから12.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は118.9%であり、地方債現在高の減少により、前年度と比べて1.1ポイント改善している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5、資料6のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに408億772万9千円で、これに対する決算額は、

歳入 394億7,019万1千円（前年度 386億1,277万8千円）

歳出 381億1,558万5千円（前年度 374億2,062万6千円）

で、形式収支は13億5,460万6千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源1億7,691万円を差し引いた実質収支は11億7,769万6千円となっている。単年度収支は1億5,126万5千円の黒字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、12億4,877万1千円である。前年度に比べ2億3,839万8千円の増加であり、予算現額に対しては3.0%の不用率となっており、前年度より0.5ポイント上昇している。

今後とも不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、歳出予算の目的に沿った効率的な予算執行に努められたい。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税154億5,049万2千円（構成比39.1%）、市税52億3,876万2千円（同13.3%）、国庫支出金49億8,612万9千円（同12.6%）、市債32億9,490万円（同8.4%）、府支出金26億4,893万5千円（同6.7%）、繰入金17億7,285万3千円（同4.5%）、寄附金15億3,310万5千円（同3.9%）、地方消費税交付金12億4,503万8千円（同3.2%）、繰越金11億9,215万2千円（同3.0%）となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、自動車取得税交付金113万7千円（増減率5,414.3%）、法人事業税交付金4,265万6千円（同64.0%）、寄附金5億9,272万2千円（同63.0%）、環境性能割交付金1,761万6千円（同46.9%）、繰入金3億1,544万3千円（同21.6%）、繰越金1億8,545万6千円（同18.4%）、府支出金2億4,739万7千円（同10.3%）、市税2億5,232万4千円（同5.1%）、財産収入848万7千円（同4.7%）、ゴルフ場利用税交付金41万円（同4.1%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金177万5千円（同3.1%）である。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、地方特例交付金1億8,028万5千円（増減率△83.9%）、利子割交付金233万1千円（同△52.6%）、株式譲渡所得割交付金2,167万6千円（同△43.2%）、交通安全対策特別交付金81万5千円（同△16.5%）、分担金及び負担金2,969万9千円（同△14.3%）、国庫支出金6億3,968万8千円（同△11.4%）、諸収入4,148万7千円（同△7.9%）、配当割交付金191万円（同△4.4%）、使用料及び手数料794万2千円（同△1.3%）である。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	77.3
自主財源	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	22.7
合 計	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	100.0

依存財源と自主財源の構成割合は71.7%対28.3%で、自主財源の構成比は前年度より2.6ポイント増加となっている。これは、寄附金が大きく増加したこと、市税では、固定資産税はコロナ対策としての軽減措置終了し、税収が以前の状態に戻ったことなど市税全体で増加したことによるものである。

地方交付税は154億5,049万2千円となり、前年度に比べて8,987万2千円(増減率0.6%)増加している。地方交付税の内訳は、普通交付税が135億9,136万1千円、特別交付税が18億5,913万1千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 4年度	現年課税分	5,225,094	5,197,438	0	27,656	99.5
	滞納繰越分	102,653	41,324	11,894	49,435	40.3
	合 計	5,327,747	5,238,762	11,894	77,091	98.3
令 和 3年度	現年課税分	4,970,396	4,939,780	6	30,610	99.4
	滞納繰越分	134,856	46,658	16,266	71,932	34.6
	合 計	5,105,252	4,986,438	16,272	102,542	97.7
前年度 比 較	現年課税分	254,698	257,658	△6	△2,954	0.1
	滞納繰越分	△32,203	△5,334	△4,372	△22,497	5.7
	合 計	222,495	252,324	△4,378	△25,451	0.6

調定額53億2,774万7千円に対し、収入済額は52億3,876万2千円で前年度に比べて2億5,232万4千円増加している。徴収率は98.3%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

収入済額の内訳は、現年課税分が51億9,743万8千円で前年度に比べ2億5,765万8千円の増加、滞納繰越分が4,132万4千円で前年度に比べ533万4千円減少した。

収入未済額は、7,709万1千円で前年度に比べ2,545万1千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税3,392万4千円、法人市民税152万2千円、固定資産税3,442万円、軽自動車税644万4千円、入湯税78万1千円である。

市税の不納欠損額は、1,189万4千円で前年度と比べ437万8千円の減少となっ

た。内訳は、全額が滞納繰越分となっている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが172万4千円、執行停止が3年間継続したことによるものが1,012万6千円、即時消滅によるものが4万4千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は334万3千円で、前年度と比べ33万円減少した。

納税方法についても、口座振替やコンビニ納税、マルチペイメント（電子納税）など、納税者の利便性向上を図るとともに、確実な税収確保に努めている。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費107億6,471万3千円（構成比28.2%）、総務費62億5,489万4千円（同16.4%）、衛生費48億8,591万2千円（同12.8%）、公債費47億3,557万2千円（同12.4%）で決算額の69.8%を占めており、次に土木費36億5,924万8千円（同9.6%）、教育費25億7,142万9千円（同6.8%）、消防費18億613万5千円（同4.7%）、農林水産業費15億5,441万2千円（同4.1%）、商工費14億7,815万円（同3.9%）、議会費2億192万1千円（同0.5%）、災害復旧費1億6,861万2千円（同0.5%）などとなっている。（資料5参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した科目及び増加額は、消防費4億3,164万円（増減率31.4%）、災害復旧費3,873万1千円（同29.8%）、労働費452万1千円（同15.0%）、総務費5億5,961万6千円（同9.8%）、農林水産業費1億998万1千円（同7.6%）、土木費1億3,577万3千円（同3.9%）、衛生費1億7,030万円（同3.6%）、公債費738万8千円（同0.2%）となっている。

主な増加要因として、消防費では、京都府中・北部地域における消防指令業務の共同化に向けた準備経費、災害復旧費では、昨年9月の豪雨や台風により被災した農地・農業用施設や道路・河川等の復旧経費、総務費では、物価高騰対策で原油価格・物価高騰対策支援給付金を給付、ふるさと応援寄附金の寄附額が増加したことによる基金積立や返礼品経費、土木費では峰山町内の道路橋梁新設改良事業経費、衛生費では、一般廃棄物処理施設整備基金を創設したことで基金積立が増加したことなどである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、民生費7億788万1千円（増減率△6.2%）、商工費2,257万5千円（同△1.5%）、教育費3,231万1千円（同△1.2%）、議会費22万4千円（同△0.1%）となっている。

主な減少要因として、民生費で子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少等によるものである。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 6、一般会計 歳出決算 (性質別) の状況 参照)

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	37.5
その他経費	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	52.1
投資的経費	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	10.4
合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	100.0

義務的経費の支出額は 163 億 6,947 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 2,044 万 3 千円 (増減率△3.7%) の減少となっている。内訳では、人件費 63 億 651 万 2 千円 (同 3.4%)、扶助費 53 億 2,739 万 2 千円 (同△13.6%)、公債費 47 億 3,557 万 2 千円 (同 0.2%) となっている。扶助費が減少した要因は、子育て世帯臨時特別給付金と住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少によるものである。

その他経費の支出額は、176 億 4,768 万円で、前年度に比べ 4 億 1,483 万 2 千円 (増減率 2.4%) の増加となっている。病院事業会計繰出金の増加、物価高騰に対応した原油価格・物価高騰対策支援給付金や、京丹後市デジタルポイントによる市民の生活支援を実施したことが主な要因である。

投資的経費の支出額は 40 億 9,842 万 9 千円で、前年度に比べ 9 億 57 万円 (増減率 28.2%) の増加となっている。大宮町内の防災行政無線施設の更新経費、峰山町内の道路橋梁新設改良事業の増加が主な要因である。

翌年度への繰越事業は、43 事業の総額 14 億 4,337 万 3 千円 (前年度 41 事業、18 億 3,556 万 8 千円) となっている。(資料 11、一般会計 繰越明許費 参照)

3 特別会計

令和 4 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。歳入が 152 億 41 万 4 千円、歳出が 147 億 4,467 万 6 千円であり、形式収支で 4 億 5,573 万 8 千円の黒字となり、実質収支でも 4 億 5,570 万 8 千円の黒字となっている。実質収支においては、全ての特別会計で黒字となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると 712 万 9 千円 (増減率△27.1%) 減少し 1,914 万 1 千円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 2,567 万 7 千円 (同△18.1%) 減少し 1 億 1,613 万 2 千円となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 68 億 4,646 万 6 千円 (前年度 67 億 3,465 万 7 千円)

歳出 67 億 1,039 万 9 千円 (前年度 61 億 4,425 万 9 千円)

形式収支は、1 億 3,606 万 7 千円の黒字 (前年度 5 億 9,039 万 8 千円の黒字) と

なり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 11 億 9,494 万 8 千円（前年度 12 億 4,658 万 2 千円）、府支出金 45 億 9,717 万 8 千円（同 46 億 5,427 万 3 千円）、繰入金 4 億 4,283 万 1 千円（同 4 億 2,150 万円）、繰越金 5 億 9,039 万 8 千円（同 3 億 9,222 万 3 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 44 億 8,543 万 8 千円（前年度 45 億 4,080 万 4 千円）、国保事業費納付金 16 億 217 万 6 千円（同 14 億 6,249 万 9 千円）、保健事業費 6,915 万 1 千円（同 7,010 万 9 千円）、病院事業会計、直営診療所事業特別会計への繰出金 3,665 万 3 千円（同 4,106 万 1 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 4 年度	現年課税分	1,189,233	1,152,736	0	36,497	96.9
	滞納繰越分	130,027	42,212	17,264	70,551	32.5
	合 計	1,319,260	1,194,948	17,264	107,048	90.6
令 和 3 年度	現年課税分	1,237,758	1,203,099	0	34,659	97.2
	滞納繰越分	164,589	43,483	24,041	97,065	26.4
	合 計	1,402,347	1,246,582	24,041	131,724	88.9
前年度 比 較	現年課税分	△48,525	△50,363	0	1,838	△0.3
	滞納繰越分	△34,562	△1,271	△6,777	△26,514	6.1
	合 計	△83,087	△51,634	△6,777	△24,676	1.7

滞納繰越分を含めた徴収率は 90.6％で、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,726 万 4 千円で、前年度に比べ 28.2％、677 万 6 千円減少している。内訳は、時効消滅によるものが 161 万 4 千円、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 1,533 万 6 千円、即時消滅によるものが 31 万 5 千円である。

収入未済額は 1 億 704 万 8 千円で、前年度に比べ 18.7％、2,467 万 6 千円減少している。

徴収率の向上は、国保財政の安定化、被保険者間の公平性の観点からも重要な課題である。引き続き京都地方税機構と連携強化に努め、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

なお、国民健康保険の療養給付費の状況は、資料 14 のとおりである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 5,564 万 4 千円（前年度 2 億 5,007 万 4 千円）

歳出 1 億 9,495 万 4 千円（前年度 1 億 9,708 万 7 千円）

形式収支額は、6,069万円の黒字（前年度5,298万7千円の黒字）で、翌年度へ繰り越すべき財源が3万円のため、実質収支は6,066万円である。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の6診療所であり、医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの派遣医師である。また、大宮、五十河及び宇川の3診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入4,788万3千円（前年度5,192万円）、繰入金1億3,050万8千円（同1億2,867万円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが1億787万8千円（同1億511万1千円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが2,263万円（同2,355万9千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費1億2,177万6千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が4,237万1千円（前年度5,261万9千円）、指定管理委託料が4,895万9千円（同4,520万円）、医業費は3,405万6千円のうち医薬材料費が2,392万1千円（同2,875万4千円）、備品購入費が817万7千円（同663万4千円）、公債費は3,912万2千円（同2,691万1千円）などとなっている。

指定管理施設を除いた延患者数は、前年度と比べ延べ患者数3,912人（前年度4,016人）となり、減少傾向にある。

人口が減少傾向にある中で厳しい運営が続くことが予想されるが、市立病院や近隣病院との連携を進めるとともに運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 9億825万3千円（前年度8億6,609万9千円）

歳出 9億209万2千円（前年度8億6,102万3千円）

形式収支額は、616万1千円の黒字（前年度507万6千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億3,710万3千円（前年度6億1,294万8千円）、一般会計繰入金2億6,068万1千円（同2億4,879万7千円）、諸収入533万5千円（同139万円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金8億8,737万1千円（前年度8億5,147万9千円）、総務管理費973万5千円（同555万2千円）、徴収費217万1千円（同189万9千円）、特定健康診査等事業費173万3千円（同113万円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 4年度	現年課税分	637,158	635,275	0	1,883	99.7
	滞納繰越分	4,018	1,828	65	2,125	45.5
	合 計	641,176	637,103	65	4,008	99.4
令和 3年度	現年課税分	612,566	610,788	0	1,778	99.7
	滞納繰越分	4,451	2,160	130	2,161	48.5
	合 計	617,017	612,948	130	3,939	99.3
前年度 比較	現年課税分	24,592	24,487	0	105	0.0
	滞納繰越分	△433	△332	△65	△36	△3.0
	合 計	24,159	24,155	△65	69	0.1

被保険者数は11,052人(前年度10,818人)で、保険料の納付方法は特別徴収が64.7%(同67.4%)、普通徴収が35.3%(同32.6%)となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で400万8千円となり、前年度に比べ6万9千円増加している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分6万5千円で前年度に比べ6万5千円減少している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 68億9,554万円(前年度69億4,803万8千円)

歳出 67億4,481万8千円(前年度68億4,962万5千円)

形式収支額は、1億5,072万2千円の黒字(前年度9,841万3千円の黒字)となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国庫支出金18億6,450万円(同18億6,297万9千円)、支払基金交付金17億813万7千円(同17億4,426万4千円)、介護保険料12億3,296万3千円(前年度12億5,235万7千円)、繰入金10億1,700万3千円(同10億1,122万3千円)、府支出金9億3,507万4千円(同9億6,431万9千円)となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費61億4,171万6千円(前年度62億5,687万6千円)、地域支援事業費3億3,072万7千円(同3億3,930万5千円)、介護給付費準備基金積立金1億4,015万7千円(同1億4,012万3千円)、総務費7,351万3千円(同7,300万6千円)となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 4 年度	現年課税分	1,233,344	1,231,594	0	1,750	99.9
	滞納繰越分	5,146	1,369	1,813	1,964	26.6
	合 計	1,238,490	1,232,963	1,813	3,714	99.6
令 和 3 年度	現年課税分	1,251,324	1,249,434	0	1,890	99.8
	滞納繰越分	8,235	2,923	2,099	3,213	35.5
	合 計	1,259,559	1,252,357	2,099	5,103	99.4
前年度 比 較	現年課税分	△17,980	△17,840	0	△140	0.1
	滞納繰越分	△3,089	△1,554	△286	△1,249	△8.9
	合 計	△21,069	△19,394	△286	△1,389	0.2

介護保険料の収入未済額は 371 万 4 千円で前年度に比べ 138 万 9 千円減少している。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分 181 万 3 千円で前年度に比べ 28 万 6 千円減少している。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1 億 6,808 万 3 千円 (前年度 1 億 5,551 万 2 千円)

歳出 1 億 3,405 万 9 千円 (前年度 1 億 2,369 万 3 千円)

形式収支額は、3,402 万 4 千円の黒字 (前年度 3,181 万 9 千円の黒字) となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

介護サービス事業は、通所介護事業所 1 箇所と老人保健施設 1 箇所である。

歳入のうち主なものは、介護保険給付費収入 4,425 万 3 千円 (前年度 7,831 万 6 千円)、一般会計繰入金 4,400 万円 (同 3,300 万円)、繰越金 3,181 万 9 千円 (同 3,144 万 4 千円)、諸収入 2,608 万 3 千円 (同 193 万円) となっている。

なお、介護サービス利用料の未収金は発生しておらず、事業の健全な運営に向けた姿勢であり評価できるところである。

歳出のうち主なものは、通所介護事業所に係る居宅サービス事業費 4,588 万 3 千円 (同 4,559 万 2 千円)、老人保健施設整備に係る公債費 6,825 万 4 千円 (同 6,825 万 4 千円)、通所介護事業所等に係る施設管理費 1,992 万 1 千円 (同 984 万 6 千円) となっている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1,585 万 2 千円 (前年度 1,513 万 8 千円)

歳出 756 万 9 千円 (前年度 726 万 9 千円)

形式収支額は、828 万 3 千円の黒字 (前年度 786 万 9 千円の黒字) となり、実質

収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、財産貸付収入 791 万 4 千円、前年度繰越金 786 万 9 千円、歳出は、草刈り等業務委託料 49 万 9 千円、一般会計繰出金 700 万円などとなっている。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4,477 万 7 千円（前年度 4,479 万 3 千円）

歳出 3 万円（前年度 1 万 7 千円）

形式収支額は、4,474 万 7 千円の黒字（前年度 4,477 万 6 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、前年度繰越金 4,477 万 6 千円（前年度 4,479 万 2 千円）と預金利子の 1 千円、歳出は、峰山町長岡分譲地の未分譲宅地 1 区画の草刈委託料が 3 万円となっている。

未分譲地については、移住・定住及び子育て支援等の情報と併せて、広報紙やホームページ、チラシ等あらゆる種類の媒体による発信を強化し、早期売却に向け努力されたい。

(8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 5,887 万 2 千円（前年度 6,353 万 9 千円）

歳出 5,052 万 5 千円（前年度 4,648 万円）

形式収支額は、834 万 7 千円の黒字（前年度 1,705 万 9 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、売電収入 4,177 万 2 千円（前年度 4,551 万 9 千円）と前年度繰越金 1,705 万 9 千円（同 1,797 万 7 千円）となっている。

歳出は、基金積立金 504 万円（前年度 504 万 3 千円）、公債費 2,953 万 1 千円（同 2,953 万 1 千円）、一般管理費 775 万 6 千円（同 805 万 2 千円）、施設管理費 819 万 7 千円（同 385 万 4 千円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの 2 施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの 2 施設となっている。このうち、大宮サイトは、機器の故障で数箇月にわたって停止し、収支に影響を及ぼした。

(9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 588 万 6 千円（前年度 590 万 6 千円）

歳出 11 万 4 千円（前年度 7 万 2 千円）

当財産区は、吉原地区の 17 筆で 490,122 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の 583 万 4 千円（前年度 585 万 5 千円）、歳出は、管理会委員報酬 11 万 4 千円となっている。

(10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 104万1千円（前年度 111万5千円）

歳出 11万6千円（前年度 7万4千円）

当財産区は、五箇地域の2筆で353,057㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の104万1千円（前年度111万4千円）となっている。歳出は、管理会委員報酬11万6千円となっている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高
行政財産	土地	2,580,872.30	△ 2,631.51	2,578,240.79
	建物	308,448.04	△ 1,516.16	306,931.88
普通財産	土地	2,038,123.84	11,005.76	2,049,129.60
	建物	64,939.04	△ 2,184.40	62,754.64
合 計	土地	4,618,996.14	8,374.25	4,627,370.39
	建物	373,387.08	△ 3,700.56	369,686.52

行政財産の土地は、丹後老人福祉センターの用途廃止に伴う普通財産への異動などにより、2,631.51㎡の減少となっている。行政財産の建物は、丹後老人福祉センターの用途廃止に伴う普通財産への異動、丹後王国の展望台除却などにより1,516.16㎡の減少となっている。

普通財産の土地は、旧臨海学校跡地の地籍更正登記、新最終処分場用地取得等などにより、11,005.76㎡の増加となっている。普通財産の建物は、旧吉原小学校、旧湊小学校教室棟、旧臨海学校分館等の除却などにより2,184.40㎡の減少となっている。これにより、土地全体では8,374.25㎡の増加、建物全体では3,700.56㎡の減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	9,851,732	1,912,633	1,761,853	10,002,512
特 別 会 計	607,058	638,236	0	1,245,294
合 計	10,458,790	2,550,869	1,761,853	11,247,806

基金の年度末現在高は 112 億 4,780 万 6 千円で、前年度末に比べて 7 億 8,901 万 6 千円の増加となっている。

一般会計所管の基金は、ふるさと応援寄附金の増加に伴うふるさと応援基金への積立金の増額、新型コロナウイルス感染症支え合い基金への積み立て、また、一般廃棄物処理施設整備基金の創設したほか、財政調整基金を取り崩すことなく年度末には約 6 億円を積み立てるなど、基金総額の確保に努めた結果、前年度末に比べ 1 億 5,078 万円増加している。

また、特別会計所管の基金は、国民健康保険事業基金や介護保険給付費準備基金の積み立ての結果、前年度に比べ 6 億 3,823 万 6 千円増加している。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、㎡)

区 分		令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,862.59	0	0	36,862.59
	価 額	366,616,020	0	0	366,616,020
預 金		12,278,957	177	0	12,279,134
合 計		378,894,977	177	0	378,895,154

令和 4 年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子は京丹後市土地開発基金条例第 5 条に基づき、一般会計に収入されている。

財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画や運用状況等を勘案した上で、基金の必要性、現在高の妥当性、活用の方向性について検討されたい。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、件)

区 分		令和 3 年度末 現在 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 現在 高	
			増	減		
基金総額		32,128,013	463	0	32,128,476	
運 用 状 況	貸 付	件 数		4	7	
		金 額	5,739,089	888,000	1,017,000	5,610,089
	基金の預金額		26,388,924	1,017,463	888,000	26,518,387
	計		32,128,013	1,905,463	1,905,000	32,128,476

本基金は、京丹後市国民健康保険の被保険者に係る高額療養費の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、医療費支払の円滑化と市民の健康と生活の安定に寄与することを目的に設置されたものである。令和 4 年度は 4 件の貸付と 7 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 561 万円となっている。

6 むすび

令和 4 年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、経済活動正常化が進むとともに個人消費では改善の動きが広がり、持ち直しの動きが見られた。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰と供給制約、物価高などの不確実性も残るなど、先行き不透明な状況が続いている。

このような背景の中、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部署における主体的な努力によって限られた財源を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策に優先的に取り組むと同時に、第 2 次京丹後市基本計画に基づき様々な施策が積極的に推進された。

厳しい財政状況下にあつて、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業、経済対策事業等に要する経費を計上するため 14 回の補正予算を編成し、国の交付金等の活用を図りながら、計画した諸事業を実施してきたことを評価するものである。

以下、留意すべき事項及び要望事項について記載する。

(1) 財政状況について

行政における財政の運営目標は、限られた財源を効果的・効率的に活用して、市民福祉の向上を図ることにあり、市民ニーズに対応した事業施策や市民との共生・協働の体制構築とその実行が求められるところである。

財政状況の安定性・健全性を判断する上で、実質収支が黒字であることは最低条件といえる。歳入においては、一般会計の実質収支は 11 億 7,769 万 6 千円の黒字を計上し、財政収支は良好であり、安定性・健全性は保持されていると評価できる。

一方、財政の弾力性は、社会構造の変化や経済の変動、行政需要の変動などに直ちに対応できるかを判断する要素である。一般会計の経常収支比率は 94.2%で、前年度比 4.1 ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を確保されるよう引き続き努力されたい。

また、一般会計の自主財源は、ふるさと応援寄附金、ふるさと応援基金繰入金等により構成比率は増加しているが、自主財源比率は依然として低い状況で、財政基盤の弱い体質はこれまでと大きく変化していない。自主財源を適切に確保することは、地方自治体の財政運営にとって常に喫緊の課題である。

今後も人口減少や超高齢社会に伴い、自主財源である市税の大幅な増収は見込みにくい現状にあり、地方交付税等の依存財源の確保もより一層厳しいものになると考えられる。

本市第2次総合計画「基本計画」に掲げる各種施策を推進するためには、自主財源の確保、市債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠である。

国際情勢の緊張に伴う物流停滞、資源・エネルギー価格の上昇などによる経済の不確実性の高まりなど、実体経済や金融市場の動向にも注視し、引き続き安定した財政運営に努められたい。

(2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、1億3,724万3千円で前年度に比べ2,825万円減少した。このうち、市税の収入未済額は、7,709万1千円で前年度に比べ2,545万1千円減少している。また、負担金、使用料及び利用料等の市税以外分の収入未済金は、6,015万2千円で前年度に比べ279万9千円減少している。

一般会計分の不納欠損額は、1,523万7千円で前年度に比べ470万8千円の減少となった。市税の不納欠損額は、1,189万4千円で前年度に比べ437万8千円の減少となった。市税以外の不納欠損額は、334万3千円で前年度に比べ33万円の減少となっている。

市税や公債権、私債権といった行政を執行する中で直面するのが収入未済金である。この問題を先送りして良い結果を得ることはないため、早い段階での見極めと適時・適切な対応が求められる。特に、高額かつ処理困難事案は、時間の経過とともに回収は一層困難となるため、履行延期の特約や訴訟提起等の法的手続も視野に入れ、債務者の所在・生活状況などの現状把握を確実に行う必要がある。

市税以外の未収金や各種貸付金など、長期滞留事案及び処理困難事案について、徴収意欲が欠ける案件が見受けられた。

これについては、租税関係法令や徴収の専門的な知識を持つ職員採用や、債権管理について、全庁的な観点から部局を横断して取り組む部署の設置が望まれるところである。

市の債権は、重要な資産であることを認識し、現年度分は確実に収納し、次年度

へ繰越しさせないという強い意識をもって債権管理に取り組まれない。

また、収入未済金については、市民間の公平性の観点から「重要な通常業務」として認識し、早期回収に各部署が主体的・積極的に取り組む姿勢を望みたい。

(3) 時間外勤務の縮減について ※（ ）は前年度を示す。

令和4年度における市立病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員559人(556人)の時間外勤務の総時間数は約12万2千時間となり、前年度に比べ約1千時間減少した。1年につき360時間を超えた職員数は全部で112人(106人)、その内720時間を超えた職員は12人(25人)で、さらにその内1,000時間を超えた職員は2人(2人)となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約10万7千時間となり、前年度に比べ約4千時間減少したが、360時間を超えた職員数は全部で93人(89人)、その内720時間を超えた職員は8人(15人)で、1,000時間を超えた職員は2人(2人)となっている。

今回の審査では、時間外勤務が「どの程度全庁的に行われているか」、「増減の状況についてはどうか」、「常態化している部署及び部署内における偏りがいないか」などを把握するため人事課に資料提出を求め、監査委員事務局で整理、集計を行い、その集計結果をもとに部署長に対するヒアリングを行った。

ヒアリングからは、新規業務や業務量の増加のため時間外勤務が多くなっているという見方や、業務の見直しや廃止、業務量の削減はあまり実現できず、時間外勤務の縮減にはなかなか至っていないという認識がうかがわれ、業務量の増加に対して時間外勤務の縮減の取組が追いつかない状況があると見受けられた。

また、部署及び部署内の職員に時間外勤務が偏っている状況もあることから、偏りも常態化しているのではないかと危惧するところである。どれだけの職員がこの状況を自覚しているのか、実情を見ると懸念の残る結果であった。

時間外勤務の縮減は、行政効率や財政負担といった行財政の側面は言うに及ばず、職員の健康管理や働き方改革推進等の観点から重要な課題であることは、行政運営に携わるものにとっては共通の認識であると理解している。

時間外勤務の縮減に向けた取組を行っているにもかかわらず減少しないのはなぜか。原因を分析し、どのような取組を行えばどれだけ縮減できるのか、市全体で、それぞれの実情に即した検討をされたい。

さらに、時間外勤務を直ちに縮減させることが難しいのであれば、それを抑制するためにはどのような方策が有効であるのかを部署ごとに検討されたい。

(4) 財務に関する事務の執行について

伝票処理に関しては、例月出納検査及び定期監査の結果報告として、合規性に欠ける事例等を指摘している。指摘の多くは、調定伝票及び支出負担行為伝票の起票遅延といった原課のチェック体制が機能していれば回避できた事案である。

会計課の審査段階で却下伝票となった場合、その伝票は原課へ戻され再起票が必要となり、会計課と原課双方に不要な事務負担が生じることになる。伝票処理に当たっては、起票者が入力内容等を十分精査し、課長等が確認を行った上で会計課の審査を受けること、伝票処理の責任の第一義は原課にある、という認識の中、適正な事務に努められたい。

また、監査委員の監査は、市民の税金でまかなわれる歳出が、市民の福祉増進のため、最小の経費で最大の効果として取り組まれているかを確認し、検証することにある。

各部署とも、監査を「不適切な事務処理を指摘される場」として捉えるのではなく、確認の契機として捉え、合规性、効率性及び有効性の観点から事務処理の内容を十分確認し、課題となった点は様々な角度からの検証を望むものである。

最後に、職員各位におかれては、働き方改革を進めるとともに、公務員としての規範意識を堅持しつつ、より働きやすい職場環境の構築に努め、また、常に市民のニーズを把握し、市民サービスの向上に努め、活力があり、住みやすいまちづくりに不断の努力をお願いし、令和4年度の決算審査の意見とする。

決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	21
資料2	純計決算に係る重複額の状況	22
資料3	会計別 地方債の状況	23
資料4	一般会計 歳入決算の状況	24
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	25
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	26
資料7	特別会計 歳入状況	27
資料8	特別会計 歳出状況	28
資料9	市税等収納に関する調書	29
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	31
資料11	一般会計 繰越明許費	32
資料12	基金の状況	34
資料13	基金の運用状況	35
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	36
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	37

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

令和4年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	35,630,000	3,342,161	38,972,161	1,835,568	40,807,729	39,470,191	96.7	38,115,585	93.4	1,354,606	176,910	1,177,696	151,265	
特別 会計	国民健康保険事業	6,498,000	323,158	6,821,158	0	6,821,158	6,846,466	100.3	6,710,399	98.3	136,067	0	136,067	△ 454,331
	国民健康保険 直営診療所事業	219,000	36,407	255,407	0	255,407	255,644	100.0	194,954	76.3	60,690	30	60,660	7,673
	後期高齢者医療事業	922,000	△ 16,559	905,441	0	905,441	908,253	100.3	902,092	99.6	6,161	0	6,161	1,085
	介護保険事業	6,988,000	△ 87,080	6,900,920	0	6,900,920	6,895,540	99.9	6,744,818	97.7	150,722	0	150,722	52,309
	介護サービス事業	149,000	22,674	171,674	0	171,674	168,083	97.9	134,059	78.0	34,024	0	34,024	2,205
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	15,852	158.5	7,569	75.6	8,283	0	8,283	414
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,777	100.1	30	0.0	44,747	0	44,747	△ 29
	市民太陽光発電所事業	47,000	10,101	57,101	0	57,101	58,872	103.1	50,525	88.4	8,347	0	8,347	△ 8,712
	峰山財産区	5,700	0	5,700	0	5,700	5,886	103.2	114	2.0	5,772	0	5,772	△ 62
	五箇財産区	900	0	900	0	900	1,041	115.6	116	12.8	925	0	925	△ 116
特別会計合計	14,884,300	288,701	15,173,001	0	15,173,001	15,200,414	100.1	14,744,676	97.1	455,738	30	455,708	△ 399,564	
総合計	50,514,300	3,630,862	54,145,162	1,835,568	55,980,730	54,670,605	97.6	52,860,261	94.4	1,810,344	176,940	1,633,404	△ 248,299	

資料2

令和4年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		令和4年度		令和3年度		令和2年度		備 考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一 般 会 計		11,000	1,872,393	11,000	1,819,631	17,500	1,841,588	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	442,831	22,630	421,500	23,559	452,984	23,827	直診ハ
	国民健康保険直営診療所事業	130,508	0	128,670	0	124,087	0	
	後期高齢者医療事業	260,681	0	248,797	0	255,331	0	
	介護保険事業	1,017,003	0	1,011,223	0	993,013	0	
	介護サービス事業	44,000	0	33,000	0	40,000	0	
	工業用地造成事業	0	7,000	0	7,000	0	14,500	一般会計ハ
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	4,000	0	4,000	0	3,000	一般会計ハ
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		1,895,023	33,630	1,843,190	34,559	1,865,415	41,327	
総 合 計		1,906,023	1,906,023	1,854,190	1,854,190	1,882,915	1,882,915	

資料3

令和4年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高		
						① 増減率	借入額		④ 元金償還額	①+②+③-④	増減率
							② 現年分	③ 繰越分			
一般会計		39,217,931	38,787,304	37,998,716	36,695,023	△ 3.4	2,350,400	944,500	4,608,878	35,381,045	△ 3.6
特別会計	国民健康保険 直営診療所事業	288,481	315,396	333,564	325,517	△ 2.4	17,000	0	38,774	303,743	△ 6.7
	介護サービス事業	631,622	575,027	517,360	458,601	△ 11.4	12,600	0	59,872	411,329	△ 10.3
	市民太陽光発電所事業	346,048	318,892	291,542	263,998	△ 9.4	0	0	27,740	236,258	△ 10.5
	簡易水道事業	6,674,699									
	集落排水事業	1,972,695	1,817,473								
	公共下水道事業	20,972,972	21,008,406								
	浄化槽整備事業	773,326	833,009								
	計		31,659,843	24,868,203	1,142,466	1,048,116	△ 8.3	29,600	0	126,386	951,330
合計		70,877,774	63,655,507	39,141,182	37,743,139	△ 3.6	2,380,000	944,500	4,735,264	36,332,375	△ 3.7

【参考】

企業会計	水道事業	2,946,155	9,376,301	9,257,677	9,150,374	△ 1.2	205,600	269,600	618,777	9,006,797	△ 1.6
	下水道事業			23,628,228	23,637,839	0.1	900,200	502,000	1,514,488	23,525,551	△ 0.5
	病院事業	7,860,318	7,541,355	7,136,926	6,808,973	△ 4.6	452,700	8,000	566,243	6,703,430	△ 1.6
	合計	10,806,473	16,917,656	40,022,831	39,597,186	△ 1.1	1,558,500	779,600	2,699,508	39,235,778	△ 0.9
総合計		81,684,247	80,573,163	79,164,013	77,340,325	△ 2.3	3,938,500	1,724,100	7,434,772	75,568,153	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

資料4

令和4年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 3 年 度 決 算 額		令 和 2 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R3 決 算 額		対 R2 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7	1,143	0.4	5,678	1.8
	利 子 割 交 付 金	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0	△ 2,331	△ 52.6	△ 2,403	△ 53.3
	配 当 割 交 付 金	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1	△ 1,910	△ 4.4	10,205	32.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1	△ 21,676	△ 43.2	△ 6,106	△ 17.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1	42,656	64.0	93,418	589.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	2,908	0.2	88,968	7.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0	410	4.1	1,148	12.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0	1,137	5,414.3	774	201.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1	17,616	46.9	10,174	22.6
	地 方 特 例 交 付 金	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1	△ 180,285	△ 83.9	△ 17,230	△ 33.2
	地 方 交 付 税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	89,872	0.6	907,661	6.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0	△ 815	△ 16.5	△ 1,349	△ 24.6
	国 庫 支 出 金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△ 639,688	△ 11.4	△ 5,551,165	△ 52.7
	府 支 出 金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	247,397	10.3	188,461	7.7
	市 債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	23,900	0.7	△ 370,200	△ 10.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2	1,775	3.1	1,095	1.9
(小 計)	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	△ 417,891	△ 1.5	△ 4,640,871	△ 14.1	
自 主 財 源	市 税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	252,324	5.1	103,101	2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4	△ 29,699	△ 14.3	2,182	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	△ 7,942	△ 1.3	△ 27,493	△ 4.4
	財 産 収 入	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5	8,487	4.7	△ 44,745	△ 19.1
	寄 附 金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4	592,722	63.0	945,311	160.8
	繰 入 金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	315,443	21.6	613,199	52.9
	繰 越 金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3	185,456	18.4	215,414	22.1
	諸 収 入	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8	△ 41,487	△ 7.9	△ 303,940	△ 38.7
(小 計)	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	1,275,304	12.9	1,503,029	15.5	
合 計	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	857,413	2.2	△ 3,137,842	△ 7.4	

資料5

令和4年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 3 年 度 決 算 額		令 和 2 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R3 決 算 額		対 R2 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	201,921	0.5	202,145	0.5	241,145	0.6	△ 224	△ 0.1	△ 39,224	△ 16.3
2 総 務 費	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	559,616	9.8	△ 3,583,443	△ 36.4
3 民 生 費	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	△ 707,881	△ 6.2	615,804	6.1
4 衛 生 費	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	170,300	3.6	494,861	11.3
5 労 働 費	34,587	0.1	30,066	0.1	37,335	0.1	4,521	15.0	△ 2,748	△ 7.4
6 農 林 水 産 業 費	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	109,981	7.6	189,644	13.9
7 商 工 費	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	△ 22,575	△ 1.5	△ 443,617	△ 23.1
8 土 木 費	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	135,773	3.9	△ 193,189	△ 5.0
9 消 防 費	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	431,640	31.4	538,201	42.4
10 教 育 費	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	△ 32,311	△ 1.2	△ 960,860	△ 27.2
11 災 害 復 旧 費	168,612	0.5	129,881	0.3	355,406	0.8	38,731	29.8	△ 186,794	△ 52.6
12 公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	7,388	0.2	85,613	1.8
歳 出 合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	694,959	1.9	△ 3,485,752	△ 8.4

資料6

令和4年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 3 年 度 決 算 額		令 和 2 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R3 決 算 額		対 R2 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	209,615	3.4	370,131	6.2
	扶 助 費	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	△ 837,446	△ 13.6	347,649	7.0
	公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	7,388	0.2	85,613	1.8
	（ 小 計 ）	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	△ 620,443	△ 3.7	803,393	5.2
そ の 他	物 件 費	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	354,685	6.2	579,120	10.6
	維 持 補 修 費	701,591	1.8	839,384	2.2	724,257	1.7	△ 137,793	△ 16.4	△ 22,666	△ 3.1
	補 助 費 等	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	650,264	14.3	△ 5,392,886	△ 51.0
	積 立 金	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	△ 166,622	△ 8.0	616,012	47.5
	投 資 及 び 出 資 金	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	1.9	△ 322,389	△ 24.9	155,920	19.1
	貸 付 金	19,134	0.0	35,422	0.1	34,912	0.1	△ 16,288	△ 46.0	△ 15,778	△ 45.2
	繰 出 金	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	52,975	1.9	6,523	0.2
	（ 小 計 ）	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	414,832	2.4	△ 4,073,755	△ 18.8
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	858,907	28.0	△ 17,707	△ 0.4
	災 害 復 旧 事 業 費	173,927	0.5	132,264	0.4	371,610	0.9	41,663	31.5	△ 197,683	△ 53.2
	（ 小 計 ）	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	900,570	28.2	△ 215,390	△ 5.0
歳 出 合 計		38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	694,959	1.9	△ 3,485,752	△ 8.4

資料7

令和4年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

会計別 年度区分	令和4年度 決算額		令和3年度 決算額		令和2年度 決算額		前年度比較(対R3決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 増減額 (①-②)	④ 増減率 (③/②)				
国民健康保険事業	6,846,466	45.0	6,734,657	44.6	6,614,169	43.1	111,809	1.7
国民健康保険直営診療所事業	255,644	1.7	250,074	1.7	259,535	1.7	5,570	2.2
後期高齢者医療事業	908,253	6.0	866,099	5.8	853,737	5.6	42,154	4.9
介護保険事業	6,895,540	45.4	6,948,038	46.1	6,795,882	44.4	△52,498	△0.8
介護サービス事業	168,083	1.1	155,512	1.0	667,992	4.4	12,571	8.1
工業用地造成事業	15,852	0.1	15,138	0.1	22,141	0.1	714	4.7
宅地造成事業	44,777	0.3	44,793	0.3	44,801	0.3	△16	△0.0
市民太陽光発電所事業	58,872	0.4	63,539	0.4	63,474	0.4	△4,667	△7.3
峰山財産区	5,886	0.0	5,906	0.0	5,891	0.0	△20	△0.3
五箇財産区	1,041	0.0	1,115	0.0	1,114	0.0	△74	△6.6
合計	15,200,414	100.0	15,084,871	100.0	15,328,736	100.0	115,543	0.8

資料8

令和4年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別 年度区分	令和4年度 決算額		令和3年度 決算額		令和2年度 決算額		前年度比較(対R3決算額)	
	① 額	構成比	② 額	構成比	額	構成比	③(①-②) 増減額	③/② 増減率
国民健康保険事業	6,710,399	45.5	6,144,259	43.2	6,221,946	42.3	566,140	9.2
国民健康保険直営診療所事業	194,954	1.3	197,087	1.4	215,574	1.5	△ 2,133	△ 1.1
後期高齢者医療事業	902,092	6.1	861,023	6.1	850,831	5.8	41,069	4.8
介護保険事業	6,744,818	45.8	6,849,625	48.1	6,716,017	45.7	△ 104,807	△ 1.5
介護サービス事業	134,059	0.9	123,693	0.9	636,548	4.3	10,366	8.4
工業用地造成事業	7,569	0.1	7,269	0.0	14,917	0.1	300	4.1
宅地造成事業	30	0.0	17	0.0	9	0.0	13	76.5
市民太陽光発電所事業	50,525	0.3	46,480	0.3	45,497	0.3	4,045	8.7
峰山財産区	114	0.0	72	0.0	36	0.0	42	58.3
五箇財産区	116	0.0	74	0.0	0	0.0	42	—
合計	14,744,676	100.0	14,229,599	100.0	14,701,375	100.0	515,077	3.6

会計別内訳		区分	調定額			収入済額			不
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	
一 般 会 計	市 税	市民税	2,230,776	36,322	2,267,098	2,215,438	12,846	2,228,284	0
		固定資産税	2,395,011	57,234	2,452,245	2,385,354	25,115	2,410,469	0
		軽自動車税	233,548	7,658	241,206	231,668	1,924	233,592	0
		市たばこ税	320,993		320,993	320,993		320,993	
		鉱産税	179		179	179		179	
		入湯税	44,587	1,439	46,026	43,806	1,439	45,245	0
		都市計画税			0			0	
	市税小計		5,225,094	102,653	5,327,747	5,197,438	41,324	5,238,762	0
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	28,425	257	28,682	28,398	60	28,458	0
		し尿処理手数料	236,101	108	236,209	235,879	68	235,947	0
		保育所・こども園保育料	111,913	7,373	119,286	111,655	1,200	112,855	0
		放課後児童クラブ利用料	22,287	830	23,117	22,172	114	22,286	0
		幼稚園保育料		254	254		0	0	
		住宅使用料	50,898	1,088	51,986	49,776	221	49,997	0
		国営農地開発事業受益者負担金		28,186	28,186		3,433	3,433	
		国営農地開発事業貸付金		685	685		145	145	
		くらしの資金貸付金	295	3,614	3,909	240	63	303	0
		奨学資金貸付償還金	2,785	2,878	5,663	2,785	685	3,470	0
	市税以外小計		452,704	45,273	497,977	450,905	5,989	456,894	0
一般会計計		5,677,798	147,926	5,825,724	5,648,343	47,313	5,695,656	0	
特 別 会 計	国民健康保険税	1,189,233	130,027	1,319,260	1,152,736	42,212	1,194,948	0	
	後期高齢者医療保険料	637,158	4,018	641,176	635,275	1,828	637,103	0	
	介護保険	介護保険料	1,233,344	5,146	1,238,490	1,231,594	1,369	1,232,963	0
	診療所	診療収入	47,883	0	47,883	47,883	0	47,883	0
		諸収入	5,963	0	5,963	5,963	0	5,963	0
	介護サービス	サービス利用料	8,814	0	8,814	8,814	0	8,814	0
		施設使用料	24	0	24	24	0	24	0
特別会計計		3,122,419	139,191	3,261,610	3,082,289	45,409	3,127,698	0	
合計		8,800,217	287,117	9,087,334	8,730,632	92,722	8,823,354	0	

※ 主なものを計上している。

市税等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収 入 済 額 J	徴 収 率	増 減 額 F-J	増 減 率 (F-J)/J
3,368	3,368	15,338	20,108	35,446	99.3	35.4	98.3	2,205,702	98.1	22,582	1.0
7,356	7,356	9,657	24,763	34,420	99.6	43.9	98.3	2,215,468	97.1	195,001	8.8
1,170	1,170	1,880	4,564	6,444	99.2	25.1	96.8	221,207	96.1	12,385	5.6
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	308,610	100.0	12,383	4.0
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	164	100.0	15	9.1
0	0	781	0	781	98.2	100.0	98.3	35,287	96.1	9,958	28.2
	0	0	0	0	-	-	-	0	-	0	-
11,894	11,894	27,656	49,435	77,091	99.5	40.3	98.3	4,986,438	97.7	252,324	5.1
0	0	27	197	224	99.9	23.3	99.2	28,817	99.1	△ 359	△ 1.2
31	31	222	9	231	99.9	63.0	99.9	247,754	99.9	△ 11,807	△ 4.8
0	0	258	6,173	6,431	99.8	16.3	94.6	119,239	93.7	△ 6,384	△ 5.4
0	0	115	716	831	99.5	13.7	96.4	22,842	96.5	△ 556	△ 2.4
0	0	0	254	254	-	0.0	0.0	13	5.4	△ 13	△ 100.0
0	0	1,122	867	1,989	97.8	20.3	96.2	49,298	97.9	699	1.4
2,641	2,641	0	22,112	22,112	-	12.2	12.2	5,971	16.1	△ 2,538	△ 42.5
0	0	0	540	540	-	21.2	21.2	180	20.8	△ 35	△ 19.4
0	0	55	3,551	3,606	81.4	1.7	7.8	719	16.4	△ 416	△ 57.9
0	0	0	2,193	2,193	100.0	23.8	61.3	4,160	59.1	△ 690	△ 16.6
2,672	2,672	1,799	36,612	38,411	99.6	13.2	91.8	478,993	90.7	△ 22,099	△ 4.6
14,566	14,566	29,455	86,047	115,502	99.5	32.0	97.8	5,465,431	97.0	230,225	4.2
17,264	17,264	36,497	70,551	107,048	96.9	32.5	90.6	1,246,582	88.9	△ 51,634	△ 4.1
65	65	1,883	2,125	4,008	99.7	45.5	99.4	612,948	99.3	24,155	3.9
1,813	1,813	1,750	1,964	3,714	99.9	26.6	99.6	1,252,357	99.4	△ 19,394	△ 1.5
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	51,920	100.0	△ 4,037	△ 7.8
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	5,054	100.0	909	18.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	9,376	100.0	△ 562	△ 6.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	113	100.0	△ 89	△ 78.8
19,142	19,142	40,130	74,640	114,770	98.7	32.6	95.9	3,178,350	95.0	△ 50,652	△ 1.6
33,708	33,708	69,585	160,687	230,272	99.2	32.3	97.1	8,643,781	96.3	179,573	2.1

資料10 令和4年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般 会計	市 税 分	77,091	11,894	102,542	16,272	135,343	8,689
	市 税 以 外 分	60,152	3,343	62,951	3,673	72,531	3,964
	合 計	137,243	15,237	165,493	19,945	207,874	12,653
特 別 会 計	国民健康保険事業	108,410	17,264	132,719	24,041	165,701	4,609
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,007	65	3,939	130	4,440	203
	介 護 保 険 事 業	3,715	1,812	5,151	2,099	8,305	2,261
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	16	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	116,132	19,141	141,809	26,270	178,462	7,073
総 合 計		253,375	34,378	307,302	46,215	386,336	19,726

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

資料11

令和4年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	峰山庁舎会議室空調機器更新事業	3,500	3,500
		峰山庁舎空調設備修繕事業	744	744
		弥栄庁舎配水管修繕事業	1,500	1,500
		庁舎整備事業	176,500	174,484
		コミュニティFM放送難聴地域解消事業支援補助金	41,600	41,600
		光ケーブル支障移転事業	4,000	2,530
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	23,205	23,205
民生費	社会福祉費	障害者グループホーム整備補助金	4,400	4,400
	児童福祉費	口大野放課後児童クラブトイレ整備事業	4,490	4,490
		放課後児童クラブ送迎用バス安全装置設置事業	2,275	2,275
		こんにちは赤ちゃん応援給付金	1,500	1,500
		子育て世帯生活支援特別給付金	250	101
		保育所送迎用バス安全装置設置事業	875	875
		園児送迎用バス安全装置設置支援事業補助金	350	350
		認定こども園送迎用バス安全装置設置事業	2,800	2,800
	生活保護費	生活保護医療扶助オンライン資格確認システム改修事業	2,750	2,750
衛生費	保健衛生費	水道事業会計一般会計出資金	143,500	143,500
	清掃費	最終処分場整備事業	25,084	25,084
農林水産業費	農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	157,502	157,502
		農業競争力強化基盤整備事業	43,157	43,157
		農地耕作条件改善事業	6,600	6,600
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	40,000	40,000
	水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	34,000	34,000
商工費	商工費	天女の里交流施設改修事業	3,000	3,000
土木費	土木管理費	市道未登記敷地整理事業	1,693	1,693
		地籍調査事業	94,435	94,435
	道路橋梁費	道路橋梁維持補修事業	3,000	2,641
		道路改良事業	506,210	438,333
		除雪機械整備事業	32,384	32,384
	河川費	河川改修事業	44,200	43,741
	都市計画費	内水処理対策事業	61,594	42,995
	住宅費	市営住宅周枳団地建替事業	6,000	6,000
消防費	消防費	消火栓設置事業	6,698	6,698
教育費	教育総務費	公用車更新事業	3,026	3,026
	小学校費	いさなご小学校普通教室設置事業	1,010	1,010

		小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	6,706	6,706
		小学校スクールバス安全装置購入事業	5,250	5,250
		小学校スクールバス購入事業	3,441	3,441
	中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	3,205	3,205
	社会教育費	丹後地域公民館修繕事業	2,963	2,750
	保健体育費	新網野学校給食センター整備事業	17,287	12,853
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	4,340	4,340
	公共土木施設災 害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	16,900	11,925
合 計 (43事業)			1,543,924	1,443,373

資料12

令和4年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一 般 会 計	財政調整基金	2,094,637	2,495,403	3,146,178	600,852	0	3,747,030	19.1
	減債基金	211,466	211,561	527,079	166	0	527,245	0.0
	地域環境保全基金	983	983	984	0	0	984	0.0
	奨学基金	137,150	136,862	136,389	721	792	136,318	△ 0.1
	災害対策基金	27,276	24,288	20,298	7	4,000	16,305	△ 19.7
	地域振興基金	1,136,198	916,726	667,077	235	200,000	467,312	△ 29.9
	観光イノベーション等促進実行 調整費基金	100,903	117,987	122,999	35,204	54,754	103,449	△ 15.9
	合併特別措置逡減対策準備 基金	3,007,041	2,508,431	2,009,384	699	500,000	1,510,083	△ 24.8
	過疎地域振興基金	1,034,571	1,035,036	1,035,419	349	0	1,035,768	0.0
	ふるさと応援基金	351,161	599,780	946,343	981,338	820,000	1,107,681	17.0
	再編交付金事業基金	306,631	231,732	188,915	152	42,600	146,467	△ 22.5
	学校教育施設整備基金	3,719	5,303	6,909	1,712	0	8,621	24.8
	韓哲・まちづくり夢基金	541,936	558,889	594,047	44,604	15,855	622,796	4.8
	谷口謙・未来応援基金	75,391	72,042	70,901	2,845	4,964	68,782	△ 3.0
	豊かな森を育てる基金	13,910	6,178	183	1,266	183	1,266	591.8
	スポーツ施設整備基金	9,712	44,050	44,065	15	63	44,017	△ 0.1
	森林環境譲与税基金	11,735	30,518	43,371	30,055	40,542	32,884	△ 24.2
	新型コロナウイルス感染症 支え合い基金		223,118	191,179	12,371	78,100	125,450	△ 34.4
	都市拠点等整備まちづく り推進基金			100,012	100,034	0	200,046	100.0
一般廃棄物処理施設整備 基金				100,008	0	100,008	皆増	
(合計)	9,064,420	9,218,887	9,851,732	1,912,633	1,761,853	10,002,512	1.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	5,363	5,365	5,367	493,039	0	498,406	9,186.5
	介護保険給付費準備基金	260,956	341,072	481,195	140,157	0	621,352	29.1
	介護サービス事業基金	296	297	297	0	0	297	0.0
	市民太陽光発電所事業基 金	110,107	115,156	120,199	5,040	0	125,239	4.2
	簡易水道事業基金	0						
	集落排水事業基金	12,311	0					
	公共下水道事業減債基金	60,585	0					
	浄化槽整備事業基金	50,390	0					
	(合計)	500,008	461,890	607,058	638,236	0	1,245,294	105.1
総 合 計	9,564,428	9,680,777	10,458,790	2,550,869	1,761,853	11,247,806	7.5	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

資料13

令和4年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,894,977	177	0	378,895,154
運用状況	土地	宅地	5,548.75	0	0	5,548.75
		畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,862.59	0	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金	12,278,957	177	0	12,279,134	
	計	378,894,977	177	0	378,895,154	

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,128,013	463	0	32,128,476
運用状況	貸付	件数		4	7	
		金額	5,739,089	888,000	1,017,000	5,610,089
	預金	26,388,924	1,017,463	888,000	26,518,387	
	計	32,128,013	1,905,463	1,905,000	32,128,476	

資料14 令和4年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	12,483人		13,166人		△ 683人	
区分	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
入院	3,555	2,055,435	3,615	2,035,442	△ 60	19,993
入院外	91,255	2,041,145	92,222	2,230,783	△ 967	△ 189,638
歯科	25,110	350,392	26,156	366,191	△ 1,046	△ 15,799
調剤	36,534	633,761	28,895	510,930	7,639	122,831
食事・生活療養		83,526		83,920		△ 394
訪問看護	948	55,954	962	58,705	△ 14	△ 2,751
合計	157,402	5,220,213	151,850	5,285,971	5,552	△ 65,758

資料15

令和4年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和3年度	令和4年度	令和4年度	増減率対前年度	達成状況
			実績	実績	計画見込量		
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	74,250	80,854	71,719	8.9%	112.7%
	訪問入浴介護	回	273	328	378	20.1%	86.8%
	訪問看護	回	16,376	15,546	21,804	△ 5.1%	71.3%
	訪問リハビリテーション	回	3,278	3,104	2,858	△ 5.3%	108.6%
	居宅療養管理指導	人	1,244	1,278	1,248	2.7%	102.4%
	通所サービス 計	回	108,650	97,137	119,478	△ 10.6%	81.3%
	通所介護	回	96,026	85,382	105,226	△ 11.1%	81.1%
	通所リハビリテーション	回	12,624	11,755	14,252	△ 6.9%	82.5%
	短期入所 計	日	48,936	43,587	56,345	△ 10.9%	77.4%
	短期入所生活介護	日	46,650	41,202	53,795	△ 11.7%	76.6%
	短期入所療養介護	日	2,286	2,385	2,550	4.3%	93.5%
	特定施設入居者生活介護	日	14,584	14,117	14,965	△ 3.2%	94.3%
	福祉用具貸与	人	13,246	13,474	13,224	1.7%	101.9%
	特定福祉用具販売	人	236	234	264	△ 0.8%	88.6%
住宅改修	人	142	106	180	△ 25.4%	58.9%	
居宅介護支援	人	17,861	17,497	17,868	△ 2.0%	97.9%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	24	20	36	△ 16.7%	55.6%
	地域密着型通所介護	回	12,511	15,364	15,929	22.8%	96.5%
	認知症対応型通所介護	回	12,350	11,688	12,886	△ 5.4%	90.7%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,835	2,863	3,048	1.0%	93.9%
	認知症対応型共同生活介護	日	35,080	34,740	36,135	△ 1.0%	96.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,117	14,273	14,965	1.1%	95.4%
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	3,964	3,870	8,702	△ 2.4%	44.5%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	1,232	1,112	1,042	△ 9.7%	106.7%
	介護予防居宅療養管理指導	人	127	120	156	△ 5.5%	76.9%
	介護予防通所リハビリテーション	件	727	728	972	0.1%	74.9%
	介護予防短期入所 計	日	274	228	583	△ 16.8%	39.1%
	介護予防短期入所生活介護	日	266	226	583	△ 15.0%	38.8%
	介護予防短期入所療養介護	日	8	2	0	△ 75.0%	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	568	211	365	△ 62.9%	57.8%
	介護予防福祉用具貸与	人	5,232	5,915	5,220	13.1%	113.3%
	介護予防特定福祉用具販売	人	118	122	156	3.4%	78.2%
	介護予防住宅改修	人	145	122	216	△ 15.9%	56.5%
介護予防支援	人	5,896	6,595	6,708	11.9%	98.3%	
サ地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人	34	73	158	114.7%	46.2%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	578	486	564	△ 15.9%	86.2%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	211,449	208,331	222,650	△ 1.5%	93.6%
	介護老人保健施設	日	30,735	28,465	35,770	△ 7.4%	79.6%
	介護療養型医療施設	日	0	0	0	—	—
	介護医療院	日	481	491	1,460	2.1%	33.6%